

第19期
計 算 書 類

自 2024年4月1日
至 2025年3月31日

きらぼし債権回収株式会社

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	13,362,487	流動負債	10,193,479
現金及び預金	1,642,969	短期借入金	6,358,200
売掛金	40,955	1年以内返済予定長期借入金	3,466,552
買取債権	14,454,393	1年以内償還予定社債	60,000
買取備品	20	未払金	7,353
貯蔵品	6,520	未払費用	35,593
前払費用	35,745	預り金	100,971
立替金	127,538	未払法人税等	89,309
貸倒引当金	▲ 2,945,657	未払消費税等	11,267
固定資産	1,976,494	賞与引当金	58,256
有形固定資産	126,480	リース債務	5,927
建物附属設備	49,856	その他	48
工具器具備品	61,458	固定負債	3,135,546
リース資産	15,164	長期借入金	3,000,000
無形固定資産	612,666	リース債務	15,738
ソフトウェア	5,069	社債	110,000
ソフトウェア仮勘定	8,405	退職給付引当金	4,640
リース資産	3,681	株式報酬引当金	5,168
営業権	595,511	負 債 合 計	13,329,025
投資その他の資産	1,237,347	(純 資 産 の 部)	
長期前払費用	1,068	株主資本	2,013,032
差入保証金	53,265	資本金	500,000
繰延税金資産	1,183,013	利益剰余金	1,513,032
繰延資産	3,076	利益準備金	9,244
社債発行費	3,076	その他利益剰余金	1,503,788
		繰越利益剰余金	1,503,788
		純 資 産 合 計	2,013,032
資産合計	15,342,058	負債・純資産合計	15,342,058

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
買取債権回収高	4,518,514	
買取債権譲渡高	1,921,965	
受託手数料	194,036	6,634,516
売 上 原 価		
買取債権原価	2,472,741	
買取備品原価	0	
買取債権譲渡原価	1,428,110	
貸倒償却	14,226	
貸倒引当金繰入額	295,280	4,210,360
売 上 総 利 益		2,424,155
販売費及び一般管理費		1,721,737
営 業 利 益		702,417
営 業 外 収 益		
受取利息	1,187	
雑収入	354	1,542
営 業 外 費 用		
支払利息	240,253	
社債発行費償却	2,428	
保証料	1,192	
支払手数料	14,282	258,157
経 常 利 益		445,802
特 別 利 益		
その他	695	695
特 別 損 失		
固定資産除却損	135	135
税引前当期純利益		446,362
法人税、住民税及び事業税	148,061	
法人税等調整額	▲ 52,192	95,869
当 期 純 利 益		350,493

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①買取備品

個別法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

②貯蔵品

個別法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3年～18年

工具器具備品 3年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年）による定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

④営業権

営業権の償却については、10年間の均等償却を行っております。

(3) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

④株式報酬引当金

取締役等に対する業績連動型株式報酬制度における報酬の支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社では、管理回収受託業務及び集金代行業務を行っております。当該業務において当社は債権者として債権の管理回収業務を行うものではないため、手数料部分を収益の額として認識しております。また、役務の提供が完了した時点で履行義務が充足されるため、同時点において収益を認識しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費...社債償還期間に応じて均等償却しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 ▲88,535千円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

該当ありません。

(3) 当座貸越契約及び貸出コミットメント並びにシンジケートローン

運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関6行及びグループ会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント及びシンジケートローンの総額	20,500,000千円
借入実行残高	8,350,000千円
差引額	12,150,000千円

(4) 財務制限条項

2024年3月27日（株式会社きらぼし銀行）締結の金銭消費貸借契約に付随する特約書に下記の条項が付されております。これらの条件に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

- ①2024.3月決算期以降の各決算期における損益計算書の経常損益について損失を計上したとき。
- ②2024.3月決算期以降の各決算期における純資産の部の金額を、2023.3月決算または直前決算期の純資産の部の金額のいずれか高いほうの金額の75%以上に維持できなくなったとき。
- ③当社に対する株式会社きらぼし銀行の直接議決権の比率を2/3以上維持できなくなったとき。

2025年3月27日（株式会社みずほ銀行）締結の当座貸越契約に付随する覚書に下記の条項が付されております。これらの条件に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

- ①株式会社きらぼし銀行からの借入枠13,000百万円以上を維持できなくなり、かつ、10営業日以上その状態が治癒されないとき。
- ②2025年3月末日を初回とし、以降、3月、6月、9月及び12月の各末日における当社単体の短期借入金、長期借入金及び社債の合計金額（但し、買取債権の購入を資金使途と

しない借入金は除く)が、現預金及び買取債権の合計金額から貸倒引当金を除した金額を超過し、かつ、10営業日以上その状態が治癒されないとき。

③毎年3月末日における損益計算書の経常損益について損失を計上したとき。

2023年8月31日(株式会社東日本銀行)締結の当座貸越契約に下記の条項が付されています。これらの条件に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

①借主が、取引期間中に株式会社きらぼし銀行の連結子会社でなくなったとき。(なお、連結子会社とは、企業会計等で親会社の連結財務諸表(連結決算)に全部連結の形で載る子会社をいう。)

②各決算期の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前期または2021年3月期の金額のいずれか大きいほうの75%以上を維持できなくなったとき。

③各年度の決算期における損益計算書の経常損益について損失を計上したとき。

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権	963,643 千円
金銭債務	6,000,000 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	(単位:千円)
貸倒引当金	897,674
退職給付引当金	1,462
賞与引当金	16,634
株式報酬引当金	1,582
未払事業税	7,295
繰延消費税	23,820
未払費用	6,561
デューデリジェンス費用	3,882
資産調整勘定	218,840
ソフトウェア	2,952
長期未収入金	3,782
その他	4,225
繰延税金資産小計	1,188,714
評価性引当額	▲ 5,700
繰延税金資産合計	1,183,013
繰延税金負債	
資産除去債務	-
繰延税金負債合計	-
繰延税金資産(負債)の純額	1,183,013

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 きらぼし銀行	被所有 直接100%	管理回収業務 の受託 資金の調達	管理回収 受託業務 (注1)	109,987	未収入金	14,194
				借入金利息 (注2)	135,925	未払利息	-
				資金の借入 (注2)	325,000	短期借入金	325,000
				資金の返済 (注2)	1,000,550	1年以内長期 借入金	2,675,000
				-	-	長期借入金	3,000,000
親会社の 子会社	株式会社 アイティーシー (きらぼしシステム 株式会社の子会社)	なし	システム開発 に係る 業務委託	業務委託 (注3)	14,334	未払費用	10,330

(注1) 管理回収受託業務については、市場金利を勘案して決定した受託手数料を受領しています。

(注2) 借入金利息については、市場金利および調達金利を勘案し、利率を合理的に決定しています。

(注3) 業務委託費については、市場実勢を勘案し、双方協議の上決定しています。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 201,303円22銭

1株当たり当期純利益 35,049円32銭

6. 重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象該当ございません。